

# 平成30年度財務書類4表を公表します

市の財政情報を分かりやすく開示するため、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、平成30年度決算に係る財務書類4表を作成しました。

市で行っている事業は、一般会計等以外にも上水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計があります。また、ごみの処理など、市民の皆様と密接な関わりをもつ事業などを一部事務組合や市が出資している第3セクターなどを通じても行っています。このため、財務書類は一般会計等だけでなく特別会計や一部組合等までを対象とした市全体の連結会計でも作成しています。

## 貸借対照表（バランスシート）(H31.3.31)

(年度末時点において保有する資産、負債、純資産を表したもので、左右の合計がバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。)

財 産				財 源			
区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり	区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
資産の部（年度末の市の資産）				負債の部 (資産の財源のうち今後返済しなければならない金額=将来世代の負担分)			
1. 固定資産	821億3,592万円	1,137億7,987万円	270万円	1. 固定負債	274億7,518万円	405億6,375万円	96万円
有形固定資産	751億9,656万円	1,070億7,778万円	254万円	地方債	223億6,618万円	314億1,821万円	75万円
事業用資産	298億5,485万円	313億9,420万円	74万円	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	450億9,295万円	735億7,596万円	174万円	退職手当引当金	50億3,106万円	54億9,749万円	13万円
物品	2億4,875万円	21億761万円	5万円	損失補償等引当金	574万円	574万円	—
無形固定資産	3,506万円	8,792万円	—	その他	7,220万円	36億4,232万円	9万円
投資その他の資産	69億4,311万円	66億1,417万円	16万円	2. 流動負債	33億8,131万円	48億7,211万円	12万円
投資及び出資金	15億4,372万円	2億2,149万円	1万円	1年以内償還予定地方債	26億6,969万円	35億7,789万円	9万円
投資損失引当金	△2億8,323万円	—	—	未払金及び未払費用	—	4億143万円	1万円
長期延滞債権	2億5,581万円	3億7,851万円	1万円	前受金及び前受収益	—	3,588万円	—
長期貸付金	6億3,903万円	6億3,952万円	2万円	賞与等引当金	2億6,464万円	2億9,965万円	1万円
基金	47億7,355万円	53億2,876万円	13万円	預り金	4億4,699万円	5億1,908万円	1万円
その他	—	8,516万円	—	その他	—	3,818万円	—
徴収不能引当金	△2,458万円	△3,926万円	—	負債合計	308億5,649万円	454億3,587万円	108万円
2. 流動資産	89億5,929万円	128億567万円	30万円	純資産の部 (資産を形成した財源のうち負債を除いた金額=現在までの世代の負担分)			
現金預金	14億7,166万円	45億1,123万円	11万円	純資産合計	602億3,872万円	811億5,277万円	192万円
未収金	8,047万円	2億2,929万円	1万円	負債・純資産合計	910億9,521万円	1,265億8,864万円	300万円
短期貸付金	1,407万円	1,407万円	—				
基金	74億203万円	78億1,073万円	18万円				
棚卸資産	—	3,549万円	—				
その他	—	2億2,442万円	1万円				
徴収不能引当金	△895万円	△1,955万円	—				
3. 繰延資産	—	310万円	—				
資産合計	910億9,521万円	1,265億8,864万円	300万円				

※歳計外現金（預り金）を含むため、貸借対照表の現金預金と資金収支計算書の本年度末資金残高は一致しません。

## 資金収支計算書 (H30.4.1~H31.3.31)

(現金の流れを示すもので、その収支を性質ごとに区分することにより、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表したものです。)

区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
1. 業務活動収支 支出：人件費等 収入：税金、国・県補助金等	16億1,890万円	26億2,330万円	6万円
2. 投資活動収支 支出：公共施設整備経費等 収入：国・県補助金等	△10億1,094万円	△16億6,822万円	△4万円
3. 財務活動収支 支出：地方債償還支出等 収入：地方債発行収入等	△8億4,858万円	△11億3,284万円	△3万円
本年度資金収支額	△2億4,062万円	△1億7,776万円	△1万円
前年度末資金残高	12億6,528万円	42億3,830万円	10万円
比例連結割合変更に伴う差額	—	△190万円	—
本年度末資金残高	10億2,466万円	40億5,864万円	9万円

※歳計外現金（預り金）を含むため、貸借対照表の現金預金と資金収支計算書の本年度末資金残高は一致しません。

## 常陸大宮市の連結範囲

区 分	対象となる会計等
連 結 会 計	一般会計
	一般会計等
	公営墓地特別会計
	温泉事業特別会計
	那珂地方公平委員会特別会計
	国民健康保険特別会計 (事業勘定、診療施設勘定)
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	戸別浄化槽整備事業特別会計
	宅地造成事業特別会計
	上水道事業会計
一 部 事 務 組 合 等	茨城租税債権管理機構
	茨城県後期高齢者医療広域連合
	茨城県市町村総合事務組合
	茨城北農業共済事務組合
	大宮地方環境整備組合
	常陸大宮市農業公社
	常陸大宮つくり株式会社
	常陸大宮市振興財団
	株式会社ふるさと活性化センターみわ
	おがわ地域振興株式会社
常陸大宮市体育協会	
第 三 セ ク タ ー 等	常陸大宮市温泉事業株式会社
	常陸大宮市社会福祉協議会
	元気な郷づくり株式会社

## 純資産変動計算書 (H30.4.1~H31.3.31)

(貸借対照表における純資産が平成30年度中にどのように変動したかを明らかにしたものです。)

区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
前年度末純資産残高	618億9,750万円	828億8,801万円	193万円
純行政コスト	△193億9,251万円	△332億7,010万円	△78万円
財源	177億1,901万円	315億1,415万円	74万円
税金等	144億1,507万円	202億3,583万円	47万円
国県等補助金	33億394万円	112億7,832万円	26万円
本年度差額	△16億7,350万円	△17億5,595万円	△4万円
固定資産等の変動（内部変動）	—	—	—
資産評価差額	△273万円	△273万円	—
無償所管換等	1,744万円	2,191万円	—
その他	—	154万円	—
本年度純資産変動額	△16億5,878万円	△17億3,523万円	△4万円
本年度末純資産残高	602億3,872万円	811億5,277万円	189万円

連結会計では、純行政コスト332億7,010万円に対して、税金等の財源が315億1,415万円であったことなどから、前年度に比べ17億3,523万円減少しました。

## 行政コスト計算書 (H30.4.1~H31.3.31)

(平成30年度の1年間の行政活動のうち、各種証明書の交付や福祉サービスのように、資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その対価としていただく使用料や手数料を対比させたものです。)

区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
経常費用	201億982万円	371億4,921万円	87万円
業務費用	125億8,754万円	179億4,613万円	42万円
人件費	37億7,379万円	47億8,058万円	11万円
物件費等	83億2,421万円	120億5,007万円	28万円
その他の業務費用	4億8,954万円	11億1,549万円	3万円
移転費用	75億2,228万円	192億308万円	45万円
補助金等	29億6,073万円	165億5,539万円	39万円
社会保障給付	24億4,714万円	24億4,714万円	6万円
他会計への繰出金	20億9,002万円	—	—
その他	2,439万円	2億55万円	—
経常収益	7億1,651万円	38億7,302万円	9万円
使用料及び手数料	2億1,335万円	15億1,501万円	4万円
その他	5億315万円	23億5,802万円	6万円
純経常行政コスト	193億9,332万円	332億7,619万円	78万円
臨時損失	1,292万円	852万円	—
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	—	10万円	—
投資損失引当金繰入金	534万円	—	—
損失補償等引当金繰入金	574万円	574万円	—
その他	184万円	268万円	—
臨時利益	1,373万円	1,461万円	—
資産売却益	1,373万円	1,373万円	—
その他	—	88万円	—
純行政コスト	193億9,251万円	332億7,010万円	78万円

連結会計の経常費用は371億4,921万円、その約半分は、補助金等や社会保障給付費が占めています。純経常行政コストの332億7,619万円は、人件費や社会保障給付などの経常費用から使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた差額で、この差額は、税金や補助金などで賄われています。

※いずれの表も金額は四捨五入のため、合計が合わないことがあります。市民一人当たりの金額は、平成31年1月1日の住民基本台帳人口(42,192人)を用いて算出しています。詳細は、ホームページをご覧ください。